

ガス機器製品事故の減少続く、この5年間で半減 石油機器は4割減、うち温水機器は1/3に減少

(一社)日本ガス石油機器工業会(安全対策委員会)はこのほど、2017年中に発生したガス・石油機器製品事故に関する分析と対応をまとめました。それによれば、会員企業から報告があったガス関係の「重大製品事故」と「重大製品事故以外の事故」の合計数は167件となり、前年より▲7件減りました。これらのうち、調理機器の事故は煮こぼれによる異常燃焼、グリルのお手入れ不足による発火、ガス用ゴム管引き直しなどの設置不良、ペットの挙動でこんろが点火し周囲の可燃物に着火…などが発生要因となっていました。

全体として減少傾向が続いており、5年前(2012年)に比べ半減しました。ほか、ガス栓・接続具は20件(前年と同数)、カートリッジ・燃料機器は15件(▲1件減少)でした。

一方、石油機器の製品事故数も減少傾向にあり、2017年は83件となり、5年前に比べ約4割減少。特に温水機器は約1/3に減りました。

製品事故件数推移(1~12月)

(年)	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ガス調理機器	102	62	71	79	40	56
ガス温水機器	201	188	217	153	131	109
ガス暖房機器他	8	4	6	5	3	2
ガス機器合計	311	254	294	237	174	167
ガス栓・接続具	28	18	28	20	20	20
カートリッジ・燃料機器 ※	14	15	10	17	16	15
石油暖房機器	73	78	52	50	60	60
石油温水機器	64	70	47	36	39	23
石油機器合計	137	148	99	86	99	83
ガス・石油機器総合計	490	435	431	360	309	285

※カセットこんろ・ボンベの重複報告は1件とカウント

容器の再検査期限表示、5月から「西暦4桁」移行

今年5月の新元号を受け、和暦で表示していたLPガス容器の再検査期限が「西暦」へと改正されます。高圧ガス保安法・関係政省令の運用・解釈基準(基本通達)を見直して、3月中旬に公布、5月1日から施行される予定。概要は次の通り。

- 具体的な規定内容 再検査期限を「西暦年4桁」で表示する。
- 経過措置 下記①、②は従前の例によることできる。ただし、同規程の施行後、2019年10月31日までにを行う容器再検査(または容器検査)、または同年11月1日以降最初に行う容器再検査で、改正後の基本通達の規定により表示を行うこと。
- ①改正規程の施行の際、現に表示をしている容器
- ②同規程の施行後、2019年10月31日までの間に表示をする容器

豪州イクシス LNG プロジェクトから初受け入れ

アストモスエネルギーは1月23日、国際石油開発帝石(INPEX)が豪州で主導するイクシス LNG プロジェクトで生産されたLPガスを、九州液化瓦斯福島基地(長崎県松浦市、アストモスエネルギー・ENEOS グローブ各50%出資)に日本で初めて受け入れました。我が国のLPガス安定供給体制は一段と進むこととなります。今回の輸入は、イクシスから生産されるLPガスのうち、インペックストレージの引き取り分(プロパン、ブタン)。

■イクシス LNG プロジェクトの概要

豪州連邦西豪州沖合に位置するイクシスガス・コンデンセート田から産出される天然ガスを、北部準州のダーウィンに位置する陸上ガス液化プラントで液化。年間約890万トンのLNGと約165万トンのLPガスを生産・出荷するとともに、日量約10万バレル(ピーク時)のコンデンセートを生産・出荷する。

3月プロパン、CP490.00ドル、MB347.66ドルに

3月積み込みCP(サウジアラビア輸入FOB価格)は2月27日、プロパン(P)はトンあたり490.00ドル、ブタン(B)は520.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べ、Pは+11.36%、+50.00ドル、Bは+10.64%、+50.00ドルの上昇。一方、米・モンベルビュー(MB)の3月適用プロパン価格(OPIS社発表)は347.66ドルで、前月に比べ+1.21%、4.17ドル上昇しました。

■2018年CIF(入着価格)

2018年(1~12月)のCIF価格(入着価格、日本LPガス協会)は、総平均でトンあたり64,617円となり、前年総平均より+15.4%、+8,629円上昇しました。うち、プロパンは64,351円となり、8,712円となり、15.7%の上昇。円/ドルレートは110.48円で、2.00円の円高ドル安でした。

2018年CIF(入着)価格								
年 (1~12月)	計		P	B	P or B	一般用	原料用	円/\$
	\$/t	円/t	円/t					
2017年平均	497.8	55,988	55,639	57,783	1,724,200	56,140	51,362	112.48
2018年平均	584.3	64,617	64,351	65,661	1,321,756	64,658	63,681	110.48
増減額	86.5	8,629.2	8,712.3	7,878.1	-402,444.4	8,518.4	12,318.9	-2.0
%	117.4%	115.4%	115.7%	113.6%	76.7%	115.2%	124.0%	98.2%

「次世代住宅ポイント制度」活かし機器提案を

今年10月の消費税率引き上げにともなう需要変動を平準化する狙いから、税率10%で一定の性能を有する住宅を新築したりリフォームすると、さまざまな商品などと交換できるポイントを提供する「次世代住宅ポイント制度」が設けられます。2019年度当初予算の成立を受けてスタートし、ポイントの発行申請は6月以降から始まる予定。同制度を活用して新築・リフォームするお客様に「家事負担軽減設備」「断熱改修」「エコ住宅設備」を積極的に提案していきましょう。

■次世代住宅ポイント制度

- 対象 一定の性能を有する住宅の新築・リフォーム(貸家除く)。
- 発行ポイント(上限) ①新築住宅:35万ポイント(P)/戸、②リフォーム:30万P
- オプションP(P数は紙面に掲載した設備機器分)
- ◆新築(0.9万~1.8万P) 家事負担軽減設備(ビルトイン食器洗機、掃除しやすいレンジフード、ビルトイン自動調理対応コンロ、掃除しやすいトイレ、浴室乾燥機、宅配ボックス)など
- ◆リフォーム(0.4万~10万P) 断熱改修(内外窓、ガラス、ドア、外壁など)、エコ住宅設備(太陽熱利用システム、高断熱浴槽、高効率給湯器、節水型トイレ、節湯水栓)、家事負担軽減設備など

消費者庁、太陽光発電の火災事故で注意を喚起

消費者庁は1月28日、住宅用太陽光発電に起因した火災事故に注意するよう喚起しました。「鋼板等なし型」は他の設置形態に、「鋼板等付帯型」はケーブルの挟み込みを防ぎルーフィング上にケーブルを可能な限り敷かない構造に、それぞれ変更するよう呼びかけています。